

# 【概要版】

## 津山市の公会計整備への取組

公会計とは役所の会計のことで、官庁会計ともいわれます。国は近年の自治体財政状況の悪化を鑑み、資産・債務改革を進める中、地方公会計の整備として平成20年度決算より、企業会計の手法を採用した財務書類4表を作成するよう要請しております。それを受け、津山市は平成20年度決算より財務書類4表を普通会計及び連結ベースで作成しました。4つの表により、今までの会計制度では見えにくくなっていた資産・債務情報、コスト情報を総合的に見ることができます。また連結することにより公社・三セク等を含めた全体的な財政状況も把握できます。

今後は県内の市町村、また県外の類似団体との比較・分析を行いながら、効率的な財政運営ができるよう活用していきたいと思っております。

### 平成20年度財務書類4表(普通会計)

#### 貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産とその資産がどのような財源で構成されているかを表すものです。下記のとおり、津山市普通会計の資産合計は1,765億円、将来世代の負担が659億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,106億円ということがわかります。

[資産の部]		[負債の部]	
公共資産 (道路・庁舎など)	1,570	固定・流動負債 (地方債など)	659
投資等 (出資・基金など)	167	[純資産の部]	
流動資産 (現金・未収金など)	28		
現金	9	純資産	1,106
資産計	1,765	負債・純資産計	1,765

#### 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支出的なコストが180億円、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。

経常行政コスト	
人にかかるコスト	80
物にかかるコスト	100
移転支出的なコスト	180
その他のコスト	11
A 純経常行政コスト計	371
B 経常収益 (使用料など)	19
純経常行政コスト(A - B)	352

#### 資金収支計算書

1年間の現金の動きを3つに区分したものです。人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が92億円です。この部分では赤字ですが、公共資産整備収支は15億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は76億円であり、それらの埋め合わせを行うと1億円現金が増加しております。結果、21年度に9億円繰り越したことになります。

経常的収支	92
公共資産整備収支	15
投資・財務的収支	76
歳計現金増減額(収支合計)	1
+ 期首歳計現金残高	8
= 期末歳計現金残高	9

#### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したかを表すものです。19年度末の残高より1億円減った結果となりました。

期首純資産残高	1,107
純経常行政コスト	352
+ 一般財源・補助金受入等	351
= 期末純資産残高	1,106

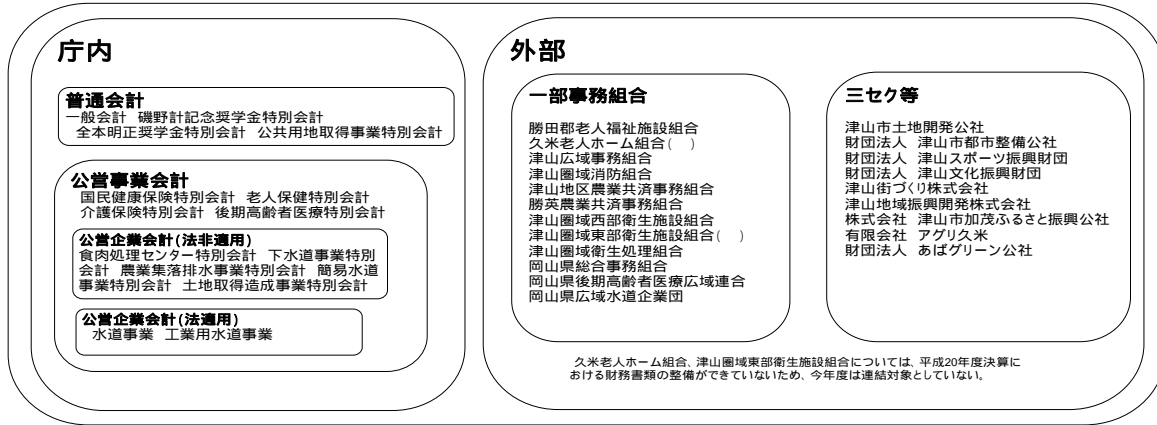
#### 普通会計財務書類4表からわかること

市民一人当たりの資産は・・・163万1千円  
 市民一人当たりの負債は・・・60万9千円  
 市民一人当たりの純資産は・・・102万2千円  
 市民一人当たり提供された純行政コスト・・・32万6千円

# 平成20年度財務書類4表(連結ベース)

津山市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計(水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など)も一体となって行政サービスを実施しています。また、市は自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と協力して事業実施する行政サービスもあります。これらの関係団体も連結した財務書類を分析していくことで、広い視点での財政改革を実施していきます。

## 連結ベース



## 連結貸借対照表

連結ベースでの資産合計は3,194億円あり、将来世代の負担が1,466億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,728億円でした。連結後の資産は1.8倍であるにも関わらず、負債が2.2倍になっています。これは下水道公営事業地方債、土地開発公社短期借入を連結したことによるものです。

(単位:億円)

<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
公共資産 (道路・庁舎など)	2,834	固定・流動負債 (地方債など)	1,466
投資等 (出資・基金など)	168		
流動資産 (現金・未収金など)	192	<b>【純資産の部】</b>	
<b>現金</b>	<b>42</b>	<b>純資産</b>	<b>1,728</b>
資産計	3,194	負債・純資産計	3,194

## 連結資金収支計算書

人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が128億円です。この部分では黒字ですが、公共資産整備収支は19億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は107億円であり、それらの埋め合わせを行うと2億円現金が増加しております。結果、21年度に42億円繰り越したことになります。

(単位:億円)

経常的収支	128
公共資産整備収支	19
投資・財務的収支	107
歳計現金増減額(収支合計)	2
+ 期首歳計現金残高	40
=	
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>42</b>

## 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支的コストが379億、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。特徴としては、普通会計では48.5%であった移転支的コストが55.2%となっておりますが、国保特別会計、介護保険特別会計など社会保障が中心となる会計を連結させたためです。

(単位:億円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	106
物にかかるコスト	166
移転支的コスト	379
その他のコスト	36
A 純経常行政コスト計	687
B 経常収益 (使用料など)	229
<b>純経常行政コスト(A - B)</b>	<b>458</b>

## 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でもどのように増減したかを表すものです。19年度末の残高より13億円増加した結果となりました。

(単位:億円)

期首純資産残高	1,715
↓	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>458</b>
+ 一般財源・補助金受入等	471
=	
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,728</b>

### 連結財務書類4表からわかること

- 市民一人当たりの資産は………295万3千円(普通会計の1.8倍)
- 市民一人当たりの負債は………135万5千円(普通会計の2.2倍)
- 市民一人当たりの純資産は………159万8千円(普通会計の1.6倍)